

しておく作業を、すぐにも始めるべきではないか。

A 市長 具体的な検討に入っていないので、そこまでお答えすることができませんが、方向性を定めていく中では、規模などある程度考えていかなければなりませんし、候補地をどこにするかも、早めに検討を始めていかなければなりません。

その取得の方法についてどうするのかも、技術的なことがかなり伴うと思いますので、ここで明確にお答えすることはできませんが、市として前向きに考えていかなければならないと考えています。

● 消防寄付金の廃止を
岐阜県山武市は、今年から消防の寄付を原則的に廃止した。消防団が自発的に、消防活動に対する寄付金を要求しない、受け取らないことを決め、各区、自治会の趣旨が消防団活動に

Q 今年から消防の寄付を原則的に廃止した。消防団が自発的に、消防活動に対する寄付金を要求しない、受け取らないことを決め、各区、自治会の趣旨が消防団活動に

● 防災対策について
二次災害に備える避難所の数はどれく

● 防災対策について
二次災害に備える避難所の数はどれく



小川 良一 議員

個人質問

するものであれば、市に對する指定寄付金として取り扱うようにするとい

A 市長 参考にさせていただきます。地区に御負担いただきます。活動に對する寄付ではないかと考えています。しかし、将来にわたってさまざまな問題が出てくると思

います。皆様方のお知恵を拝借しながら、消防組織がこれからも存続できる形で、問題がクリアできるように努力をしていきたいと思

らいか。
A 市長 現在、市が指定している避難所、避難場所は37か所です。幼稚園及び子ども園が4か所、小学校13か所、中学校6か所、高等学校が2か所、保健福祉センター2か所、福祉施設1か所、都市公園2か所、社会体育施設2か所、さ



新耐震規準を満たし、災害時に避難所として利用される鳴浜小学校校体育館

ぶの森中央会館等の社会教育施設5か所です。地区ごとでは、成東地

域に11か所、山武地域に11か所、蓮沼地域が5か所、松尾地域に10か所です。

Q 避難所の耐震化率はどうか。
A 総務部長 昭和56年に建築基準法が改正され、新耐震基準が設けられました。法改正前の基準で施工された建築物については、耐震診断を実施し、結果に応じて新耐震基準を満たす改修工事を行

きました。

市の37か所の避難場所のうち、屋内施設34か所につきましては、今

までは、耐震診断と必要な改修工事を行ってきており、白幡区にある成東老人福祉センター以外

の33施設については、全て新耐震基準を満たしています。率にして、97.05%です。

Q 避難所運営マニュアル等は策定しているか。
A 保健福祉部長 避難所の運営マニュアルは、簡易ではありますが、作成して

います。
Q 教育問題について
就学援助の内容及び状況はどうか。
A 教育部長 経済的理

由により、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対して、要保護及び準要保護児童生徒就学援助を実施し、経済的負担の軽減を図っています。

現在の要保護及び準要保護の認定者の割合は、84%です。近隣自治体の平均は6.9%ですので、約15%ほど高い状況です。

対象人数及び世帯数等は、平成24年については、要保護が6人で、世帯数は6、準要保護が324人で、世帯数は201です。本年度は、今日までで、要保護が8人で、世帯数が5、準要保護が323人で、世帯数は198という状況です。

Q 就学援助の支給基準に、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費の3項目が加わったが、市が行っている援助の現状はどうか。
A 教育部長 要保護児童生徒には、修学旅行費を援助しています。準要保護児童生徒には、学用品、通学用品、新入学児童生徒学用品、校外活動費、修学旅行費、給食費、医療費等を援助しています。